



平成28年度

沖縄県中小企業支援計画

平成28年5月31日(火)
沖縄県商工労働部

平成28年度 沖縄県中小企業支援計画

目 次

	頁
沖縄県中小企業支援計画について	1
中小企業振興会議について	4
中小企業支援計画における事業の概要	5
 (1) 経営革新の促進	
中小企業向けの直接支援	
1 中小企業経営革新強化支援事業	6
2 ベンチャー企業スタートアップ支援事業	7
3 沖縄アジアITビジネス創出促進事業(他産業連携クラウド環境促進事業)	8
<i>New!</i> 4 沖縄アジアITビジネス創出促進事業(アジアITビジネス展開支援事業)	9
5 県産品拡大展開総合支援事業	10
6 沖縄国際物流ハブ活用推進事業	11
 融資事業	
7 県単融資事業(ベンチャー支援資金)	12
8 県単融資事業(経営振興資金)	13
 企業活動を側方支援する事業	
9 産業まつり推進事業	14
10 海外事務所等管理運営事業	15
11 県産工業製品海外販路開拓事業	16
12 知的財産活用促進支援事業	17
13 産業イノベーション制度推進事業	18
14 ものづくり基盤技術強化支援事業	19
15 戦略的製品開発支援事業	20
 (2) 創業の促進	
中小企業向けの直接支援	
1 創業者等支援診断助言事業	21
 融資事業	
2 県単融資事業(創業者支援資金)	22



企業活動を側方支援する事業

頁

3 創業力・経営力向上支援事業

23



(3) 経営基盤の強化

中小企業向けの直接支援

1 万国津梁産業人材育成事業

24

2 県内企業雇用環境改善支援事業

25

3 中小企業課題解決プロジェクト推進事業

26

4 県単融資事業（利子補給事業）

27

5 沖縄ものづくり振興ファンド事業

28

6 地域ビジネス力育成強化事業

29

New!

7 地域商業活性化支援事業

30



融資事業

8 県単融資事業（雇用創出促進資金）

31

9 機械類貸与制度原資貸付事業

32

10 県単融資事業（組織強化育成資金）

33



企業活動を側方支援する事業

11 中小企業総合支援事業（中小企業支援センター）

34

12 中小企業総合支援事業（中小企業振興会議）

35

13 組織化指導事業

36

14 小規模事業経営支援事業

37

15 工業技術支援事業

38

16 企業連携共同研究開発支援事業

39

17 おきなわ企業魅力発見事業

40

18 沖縄雇用・経営基盤強化事業

41

19 雇用支援施策相談事業

42

20 沖縄型総合就業支援拠点形成事業

43

21 世代間スキル継承型雇用促進事業

44

22 企業価値可視化促進事業

45

23 IT人材力育成強化事業

46

24 U・Iターン技術者確保支援事業

47

25 アジアIT人材育成支援・交流促進事業（アジアIT人材交流促進事業）

48

New!

26 アジアIT人材育成支援・交流促進事業（アジアIT人材育成支援事業）

49

27 県内企業への優先発注及び県産品の優先使用基本方針

50

<i>New!</i>	28	非正規労働者処遇改善事業	51
	29	ワーク・ライフ・バランス推進事業	52
	30	正規雇用化企業応援事業	53
<i>New!</i>	31	正規雇用化サポート事業	54
	32	未来のIT人材創出促進事業	55



(4) 資金調達の円滑化

		融資事業	頁
	1	県単融資事業（短期運転資金、小規模企業対策資金、小口零細企業資金等）	56
	2	県単融資事業（資金繰り円滑化借換資金）	57



企業活動を側方支援する事業

	3	県単融資事業（沖縄県信用保証協会に対する補助）	58
--	---	-------------------------	----



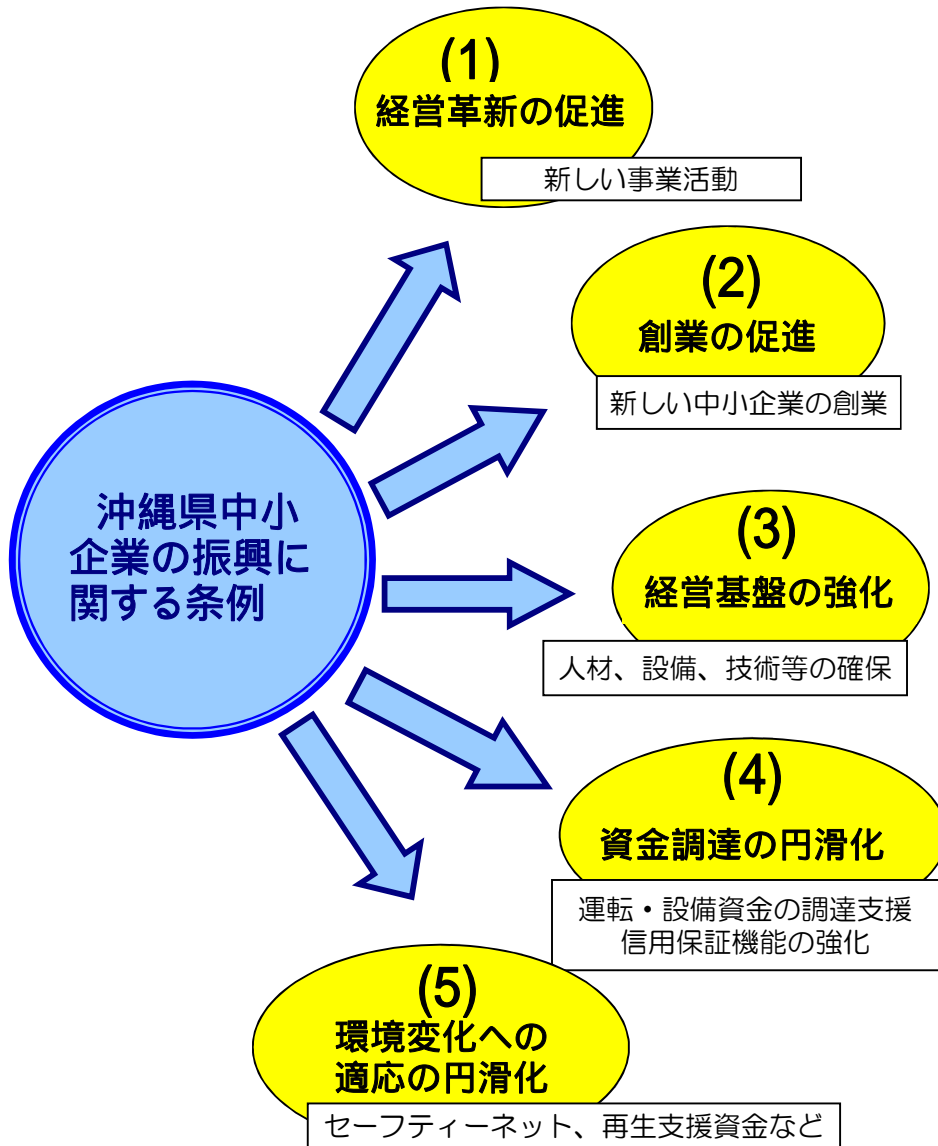
(5) 環境変化への適応の円滑化

		融資事業	
	1	県単融資事業（中小企業セーフティーネット資金）	59
	2	県単融資事業（中小企業再生支援資金）	60
	3	県単融資事業（新事業分野進出資金）	61
		平成28年度 沖縄県中小企業支援計画施策体系図	62
		沖縄県中小企業の振興に関する条例本文	64

「沖縄県中小企業支援計画」は、中小企業の皆さまに、沖縄県の中小企業支援のための事業を効果的にご利用頂くため、「沖縄県の中小企業の振興に関する条例（以下「条例」とする）第6条に掲げる5つの基本方針を踏まえた体系に整理するとともに、各体系ごとの活用方法により3分類に区分しました。

これにより、今年度の県予算事業がどの体系・活用分類に配分されているのかわかりやすく表示しています。また、中小企業の皆さまがどの支援団体に経営課題等を相談したらよいのか把握できるよう、問い合わせ先を記載するなど、整理しました。

5つの基本方針(条例第6条に規定する体系)による分類



△条例の基本理念を実現するため、県が取り組む基本方針を大きく5つに分けて施策の体系を整理しています。

(1) 経営革新の促進

条例第6条第1号に規定する「中小企業者の経営の革新の促進を図ること」に基づき、県が、中小企業者が経営の相当程度の向上を目指して新しい事業活動に取り組むことを支援する施策です。

<取組事例>

- 売上を増やすため、新たな製品、サービスの開発や提供、新たな販売方式を導入したい。
- 売上を維持しながら、利益を増やすため、新たな生産方式の導入による生産コストの削減、ITを活用するなど、新たな経営管理方式の導入による管理コストを削減したい。

(2) 創業の促進

条例第6条第2号に規定する「中小企業の創業の促進を図ること」に基づき、県が、新規企業・事業の創業により、県内経済や県民生活に新たな価値が創造されることを支援する施策です。

<取組事例>

- 創業にあたり、販売しようとする商品自体の品質の向上を図りたい。
- 創業にあたり、市場の動向などの情報を基に的確な事業計画を作成し、資金を調達したい。

(3) 経営基盤の強化

条例第6条第3号に規定する「中小企業の経営基盤の強化を図ること」に基づき、県が、中小企業の経営基盤が強化されることにより、その経営の向上を図られることを支援する施策です。

経営基盤の強化を図るためには、人材や設備、技術などといった経営資源を確保したり、仕入先や販売先の安定確保のために良好な取引関係を維持する取組などが想定されます。

<取組事例>

- 人材の育成・確保を促進する施策として、
 - △企業内の人材育成を図るための支援メニューを活用したい。
 - △雇用の確保に必要な資金の融資を受けたい。
- 生産活動に必要な機械・設備などの確保を促進する施策として、
 - △機械や設備を導入するために、リースや割賦販売を検討している。
 - △設備投資に必要な資金の融資を受けたい。
- その他の施策として、
 - △小規模零細規模の不利性を克服するために組織化を図りたい。
 - △経営資源を確保するにあたり、情報の提供やアドバイスを受けたい。

(4) 資金調達の円滑化

条例第6条第4号に規定する「中小企業者の資金調達の円滑化を図ること」に基づき、県が、経営革新、創業、経営基盤の強化に関する中小企業の努力に共通して必要となる、中小企業者の資金調達を円滑化することを支援する施策です。

<取組事例>

- 当面の運転資金が必要であるため、資金を調達したい。

(5) 環境変化への適応の円滑化

条例第6条第5号に規定する「経済的社会的環境の著しい変化への中小企業者の適応の円滑化を図ること」に基づき、県が、災害、原料価格高騰、取引先の倒産等、経済的社会的な環境が急激に変化した場合に、中小企業者の適応を円滑化することを支援する施策です。

<取組事例>

- 取引先企業の倒産により債権が回収できず、資金繰りが厳しくなっているため、緊急的に資金が必要となっている。
- 過剰債務を抱え経営不振に陥っており、企業再生に向けた資金を調達したい。

活用方法でみた3分類



中小企業向けの直接支援(補助・コンサル・コーディネート)
中小企業者等が直接補助を受けたり、専門家の個別支援を受けられる事業です。



融資事業(県単融資・リース・貸与)
県の公的資金を県内地域金融機関を通して中小企業者に融資する事業(県単融資事業)です。また、(公財)沖縄県産業振興公社における機械類の貸与事業もあります。

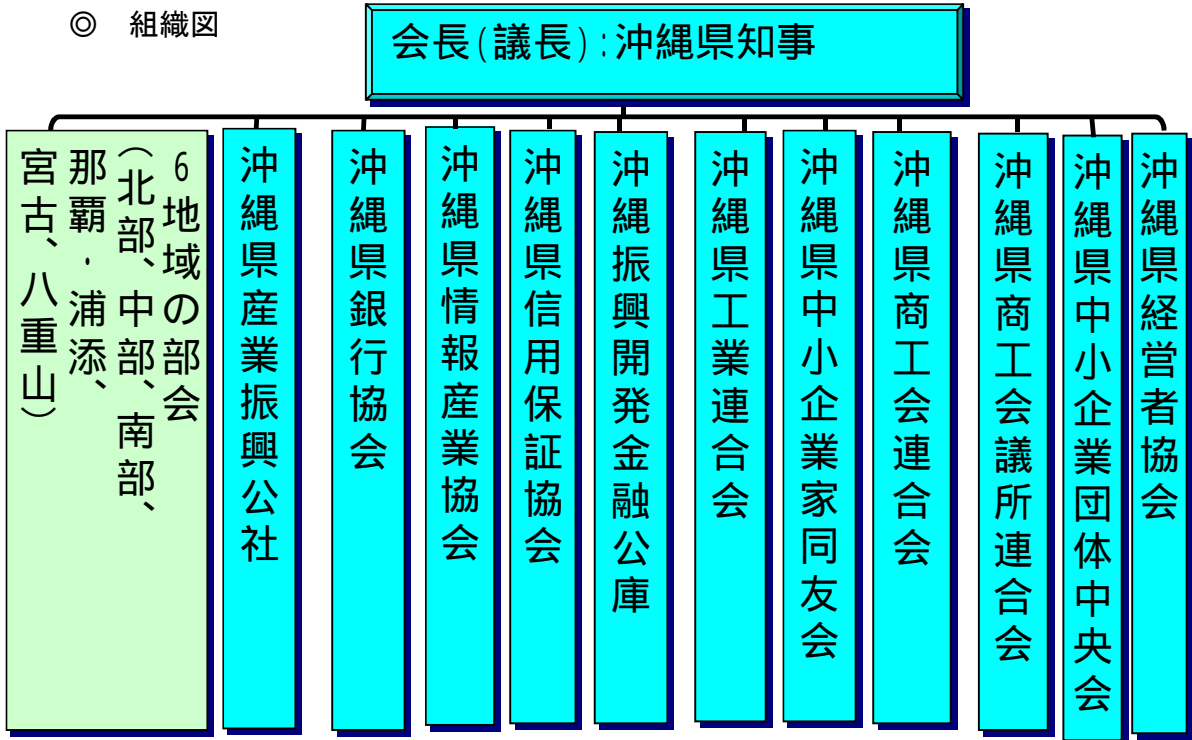


企業活動を側方支援する事業(情報提供、相談対応、間接支援)
中小企業を支援する団体等の運営費や、情報提供、相談対応等に係る経費です。
中小企業の経営支援や知的財産活用、情報化促進等、側方支援体制を整えることで、間接的に中小企業を支援します。また、他にも保証料低減や中小企業の負担軽減を図り、施策を利用しやすくしている事業もあります。

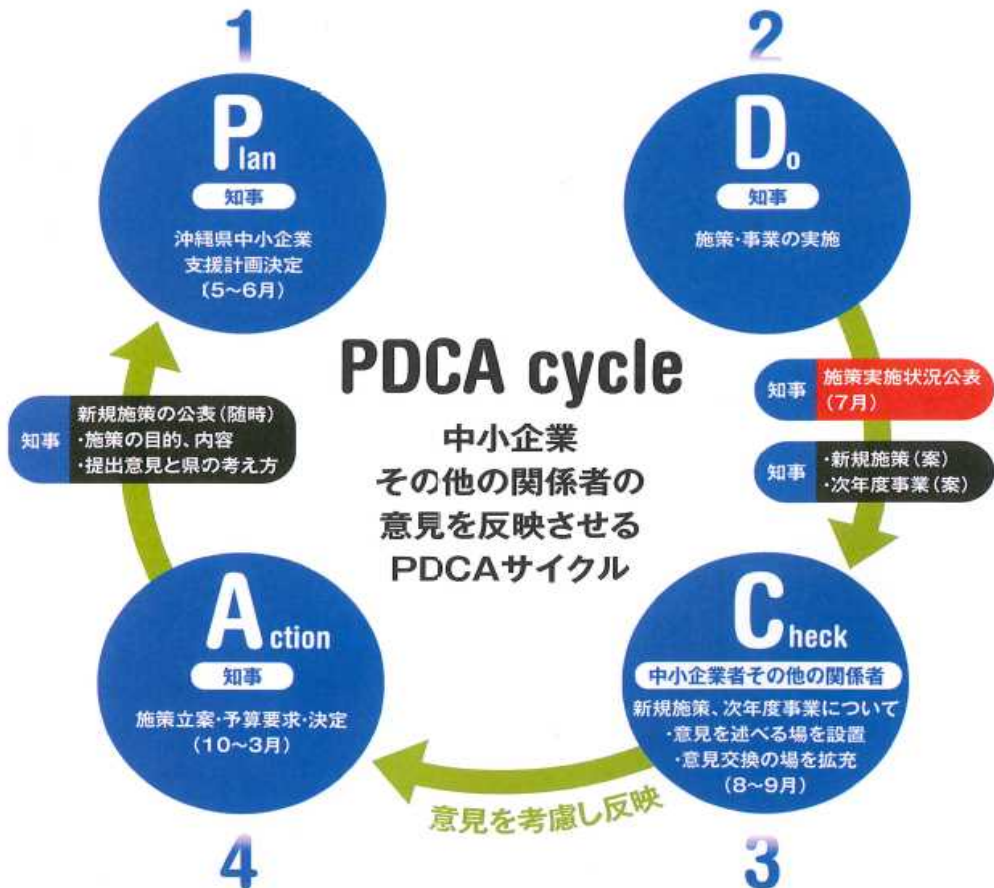
中小企業振興会議について

条例第7条の規定に基づき、沖縄県の中小企業振興施策に対する意見・提言を行う場です。

◎ 組織図



◎ 中小企業振興会議が果たしていく役割 (PDCAサイクルの確立)



中小企業支援計画における事業の概要(当初予算による比較)

中小企業施策に関する事業費及び事業数

	平成28年度	平成27年度	比較増減
【当初予算額】(千円)	11,426,872	10,950,203	476,669
【総事業数】(事業)	56	49	7
うち、新規事業数	(5)	(10)	(5)
うち、継続事業数	(51)	(39)	(12)

融資事業に係る事業費

	平成28年度	平成27年度	比較増減
【当初予算額】(千円)	6,508,000	6,520,000	12,000
【融資事業総数】(事業)	11	11	0
うち、新規事業数	(0)	(0)	(0)
うち、継続事業数	(11)	(11)	(0)

融資事業以外の事業費

	平成28年度	平成27年度	比較増減
【当初予算額】(千円)	4,918,872	4,430,203	488,669
【総事業数】(事業)	45	38	7
うち、新規事業数	(6)	(10)	(4)
うち、継続事業数	(39)	(28)	(11)